

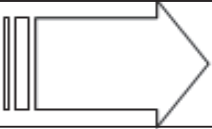
施策評価シート 【施策の概要】		登録者(課長)名【1】	高齢者支援課長 清水 計明	
		主管課(関係課)【2】	高齢者支援課(生活福祉課)	
施策名【3】		分野【4】	まちづくりの方向性【5】	
笑1-2 高齢者福祉の充実		安心して暮らすために	笑顔で暮らすまちづくり	
概要	施策全体の課題【6】		施策実現へむけたキーワード【7】	施策の目標【8】
	高齢者が、安心して暮らせるためには、高齢者福祉サービスや介護サービスの充実を図る必要があります。 さらに、高齢者自らが行う健康づくりへの支援など、介護予防についての取組を進める必要があります。 こうした取組を通じて、高齢者がいきいきと安心して暮らせるまちをめざします。		・介護予防の意識普及啓発の促進 ・高齢者福祉サービス、介護サービスの充実 ・高齢者を地域で支えるしくみづくり	高齢者が住み慣れた地域で安心して健やかにいきいきと暮らせるまちをめざします。
	留意すべき点(都などの制度の変化・その他制約条件・社会環境の変化)【9】 ◇障害者自立支援法、国民健康保険制度及び介護保険制度の改正など、地域で安心して暮らしていくための福祉サービスのあり方や社会保障制度が大きく変化しています。このような状況の中、西東京市の高齢者人口は平成 24年 4月 1日現在で 41,222人、高齢化率 20.8%と上昇傾向にあり、その中でも高齢者単身世帯、高齢者夫婦世帯共に確実に増加しています。			
事業群	事業群名【10】		事業群の施策上の位置づけ【11】	
	1	地域で高齢者を支えるしくみづくりを進めます	地域で高齢者を支えるしくみの構築	
	2	介護サービスのさらなる充実を進めます	介護予防・介護保険などの介護サービスのさらなる充実	

【施策の成果】				年度	19	20	21	22	23	24
成果指標【12】	指標 1	名称	「介護予防・サービスなどの高齢者福祉の充実」に対する市民満足度	目標値	25%			単位	%	
		算出式・説明	今後も高齢者数の増加が見込まれる西東京市では、介護予防や自立支援を含めた幅広い高齢者福祉への取組が重要です。市民意識調査で把握します。	実績値	17.9	17.9	17.9	18.5	18.5	21.8
				達成率	72%	72%	72%	74%	74%	87%
	指標 2	名称	ささえあいネットワークの協力員の数	目標値	500人			単位	人	
		算出式・説明	今後も高齢者数の増加が見込まれる西東京市では、高齢者が安心して生活するために、地域で高齢者をささえあい、見守る仕組みづくりが必要です。	実績値	360	475	642	829	876	
				達成率	48%	63%	86%	111%	117%	0%
	指標 3	名称	ささえあいネットワークの訪問協力員の数	目標値	180人			単位	人	
		算出式・説明	今後も高齢者数の増加が見込まれる西東京市では、高齢者が安心して生活するために、地域で高齢者をささえあい、見守る仕組みづくりが必要です。	実績値	97	95	140	194	224	
				達成率	54%	53%	78%	108%	124%	0%
	指標 4	名称	地域包括支援センター相談・対応件数	目標値	16,000件			単位	件	
		算出式・説明	今後も高齢者数の増加が見込まれる西東京市では、高齢者が住み慣れた地域に密着したきめ細やかな高齢者支援サービスが必要です。本指標については、当初延べ対応件数としていましたが現在人数としての対応件数の取扱いに変更されたため目標値もあわせて変更いたしました。	実績値	－	14717	22118	22080	26109	
				達成率	0%	92%	138%	138%	163%	0%
	達成率の平均値				44%	70%	94%	108%	120%	22%

平成19年度		平成22年度		平成24年度	
満足度(%)	17.9%	満足度(%)	18.5%	満足度(%)	21.8%
満足度(平均ポイント)	-0.17	満足度(平均ポイント)	-0.17	満足度(平均ポイント)	-0.02
重要度(%)	84.2%	重要度(%)	84.1%	重要度(%)	81.3%
重要度(平均ポイント)	1.43	重要度(平均ポイント)	1.46	重要度(平均ポイント)	1.36

各年次の市民意識調査で、施策ごとの「満足、やや満足」「重要、やや重要」の合計値として算出しています。

【一次評価】

検証項目	施策の成果と課題	施策成果の目標達成状況 【14】	☐ まだ未達成 ☒ ほぼ達成 ☐ 目標を大きく上回る	
		意識調査での満足度 【15】	☐ 平均を下回る ☒ ほぼ平均 ☐ 平均を上回る	
施策の成果と課題 (取組成果や目標達成に向けた課題、成果向上・コスト削減策等) 【16】		◇ささえあいネットワーク事業は、一人暮らし、高齢者のみの世帯、日中独居等の高齢者が地域の中で安心して暮らせるように、ささえあい協力員、ささえあい協力団体、ささえあい訪問協力員、民生委員、地域包括支援センター及び市が相互に連携し合うしくみです。「外からのさりげない見守り」は、新聞販売所、郵便局、タクシー会社など105団体、約880人が登録して、緊急事態の発見に寄与してきました。「より積極的な見守り」として訪問協力員として224人が登録しており、見守りを必要とする利用者は110人と年々増加してきていますが、高齢者人口も増加しており、さらに取組を拡充していく必要があります。 ◇介護予防事業は、地域包括支援センターを中心に第2次予防事業対象者への積極的な勧誘を行っており、制度の周知も進み年々参加者が増加しています。介護予防事業の効果測定は簡単にはいきませんが、介護予防事業の普及により、高齢者の健康への関心も高まり、事業に積極的に参加する人も増え、介護給付の抑制につながっていくものと考えます。高齢者人口が増加傾向にある中で適切な介護予防事業につなぐしくみの充実が必要です。 ◇地域包括支援センターは、市内4圏域に8箇所整備し、地域での相談体制の充実を図ってきました。これは近隣市と比較しても高い水準です。年間の相談件数も、平成23年度は26,000件を超え、地域包括支援センターは地域の高齢者に欠かせない存在となっています。		
検証項目	今後の方針	施策の重要性の変化 【17】	☐ 弱くなっている ☐ 以前と同程度 ☒ 強くなっている	
		意識調査での重要度 【18】	☐ 平均を下回る ☐ ほぼ平均 ☒ 平均を上回る	
今後の方針 (具体的な事業群や事務事業を示しながら) 【19】		◇ささえあいネットワークについては、高齢化が一層進展し、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者等も急増していく中、高齢者の孤立化を防ぎ、安心して継続して生活できるようにしていきます。見守りのしくみの役割を明確にし、地域のネットワークを張り巡らせる連携の一つとして、ささえあいネットワークへの参加者の裾野を広げ、いざという時に機能するために、見守る人も見守られる人も多くの人が参加するしくみとなるように、今後は自治会・町内会・事業所等に働きかけ拡充を図っていきます。 ◇介護予防事業については、生活機能が低下している高齢者を早期に発見・把握するためにこれまで行ってきた生活機能評価に替え基本チェックリストのみによる把握を検討していきます。さらに、民生委員、老人福祉センター、ささえあいネットワークなどの地域のネットワークを活用しつつ、今年度行う生活状況調査では、従来の75歳以上全員と、65歳から74歳の独居の方を加えて対象枠を広げて調査し、実態を把握し、潜在的介護予防対象者を把握していきます。 ◇地域包括支援センターについては、市内8カ所の地域包括支援センターの相談件数は、年々増加しており今後も高齢者の増加に伴い増える見込みです。今後は地域の人たちの協力も得ながら対応していくようしくみにしていきます。		
総合評価	施策内容の方向性【20】	☒ 拡充 ☐ 現状維持 ☐ 絞込み		
	施策実施コストの方向性【21】	☐ 重点化 ☒ 現状維持 ☐ 効率化		
	施策実施方針【22】	II コストは現状を維持しながら、成果を向上すべき施策領域		

【一次評価後の事情変更等】

説明【23】	
--------	--

【行革本部評価】

総合評価	施策内容の方向性【20】	☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 絞込み
	施策実施コストの方向性【21】	☒ 重点化 ☐ 現状維持 ☐ 効率化
	判断理由等【24】	高齢者福祉の充実については、ささえあいネットワーク事業の推進に努めた結果、協力員・訪問協力員、利用者を着実に増加させるとともに、市内8箇所の地域包括支援センターにおいて相談体制の充実を図ってきました。平成24年4月1日現在、高齢化率は20.8%であり、今後も高齢者の増加が見込まれ、市民意識調査における重要度認識は相対的に高い水準にあるため、今後とも継続的な取組みの推進を図っていく必要があります。 しかし、市民意識調査結果の経年変化として、満足度の向上と重要度の低減が見られたことから、これまでの取組により一定の効果が得られたものと考えられ、今後は現在の水準を内容・コストとも維持することを基本としながら、さらなるコスト需要が生じた場合には、それについても適切に対応すべきものと判断しました。 ただし、ささえあいネットワーク事業の実施や地域包括支援センターの運営に当たっては、自治会・町内会・事業所等の地域の協力が不可欠であることを踏まえると、単純なコストの重点投下によって施策効果を高めるのではなく、地域との協力の中で効果を発揮すべきものと判断し、コストについても増加抑制を図るものとします。
	施策実施方針【22】	IV 必要な場合はコストをかけて成果を維持すべき施策領域

事業群	名称【25】	担当課【26】	概要【27】
1	ささえあいネットワーク事業拠点施設の整備（再掲）	生活福祉課	（笑1-1で再掲） 市内小学校区に1箇所の設置を目標とし、高齢者・障害者・児童等が地域の中で、支えあい、ふれあえるまちづくりを推進する活動拠点の設置を目的としています。 ふれあいのまちづくり事業のほか、ささえあいネットワーク事業の活動拠点ともなっています。
	ささえあいネットワーク事業の実施	高齢者支援課	一人暮らし高齢者及び高齢者のみで構成されている世帯などが地域の中で互いに支え合いながら安心して生活していけるよう、高齢者が具合が悪くなったとき等の早期発見、連絡、緊急対応などをできるようネットワークを構築・活用することにより、高齢者の緊急事態に対応することを目的とした事業です。 高齢者が安全に生活できているか、外からさりげなく見守る協力員と自宅を訪問して玄関で話をうかがったり、街で会ったときに声かけをして、安否の確認を行う訪問協力員のサービスを実施しています。
2	介護予防事業	高齢者支援課	（介護保険特別会計で実施） 健康的な生活習慣を築いて、生涯を自立して過ごすことで、いつまでも住み慣れたまち・家に住み続けるために、高齢者の方の介護予防の講座や各種事業を実施しています。
	地域包括支援センター等事業	高齢者支援課	おおむね65歳以上の高齢者を対象として、要介護状態にならないよう介護予防支援、地域での介護保険内外の総合相談、虐待の早期発見等の権利擁護対応を地域包括支援センター（市内8箇所）を中心に在宅介護支援センターと連携しながら実施し、高齢者の福祉の向上を図ることを目的としています。 総合計画事業としては、一般会計の在宅介護支援等事業費について計上しています。
	地域密着型サービス等重点施設の整備	高齢者支援課	第5期介護保険事業計画では、住み慣れた地域で、在宅での介護・医療サービスや生活支援サービスを利用しながら、安心して暮らし続けられる地域密着型のシステムづくりを進めるという観点から地域密着型サービスの拠点整備に対し、その事業に要する経費の一部補助を実施していきます。 市では生活圏ごとに4つの類型（小規模多機能型居宅介護、認知症高齢者グループホーム、認知症対応型通所介護、）の基盤整備を目指すこととなっています。 また、安心して在宅生活を送ることができるための支援として、新たに定期巡回・随時対応型訪問介護看護の導入に向けて検討を行います。
事業の合計			

総コスト(千円) ：評価年度【28】			事務事業 の評価 (直近)【29】	26市の サービス 水準との 比較【30】	施策における位置づけ【31】	貢献度 【32】
事業費	人件費					
0	0	0	－	－	地域で高齢者を支える拠点整備を図ることができます。	B
5,299	2,260	3,039	改善・見直し (平成23年度)	中	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が安心して生活できるような、地域で高齢者を支えるしくみとなっています。	A
0	0	0	－	－	介護予防を進めて、高齢者が安心して自立して暮らせることができます。	A
97,528	91,812	5,716	継続実施 (平成23年度)	中	市内8箇所の地域包括支援センターを拠点に介護サービスの充実が図られています。	A
48,448	36,200	12,248	継続実施 (平成23年度)	中	地域密着型サービスの整備を行い、円滑なサービス提供ができます。	A
151,275	130,272	21,003				